



令和8年度予算案がまとまりました

小学校は**0円!**
中学校は**半額!**

学校給食費の負担を 大幅に軽減



PICK UP!

P 2-5

令和8(2026)年度
主要事業のポイント

P 2-3

“あまがさき”を次のステージに
松本市長が施政方針を表明

P 6-7

令和8年度も引き続き
物価高騰対策などを実施

P 8-9

お知らせします
令和8年度予算案の概要

電子版(抜粋版)も配信中!



15言語での表示・音声読み上げ
Multilingual(15 languages)

POINT 1

安心して働き、子育てができる
環境づくりと子どもの育ち支援の充実



学校給食費の負担の大幅な軽減

令和8年度の保護者負担

1食
当たり

小学校 312円
(月額5200円)

0円
全額補助

中学校 362円
(月額6100円)

181円
半額補助
(月額3000円)

託児付きワーキングスペース*の設置

- 女性センターレピエにテレワークや就労・再就職の準備などができるスペースを設置

*空間を共有しながら、各自の作業や仕事をする場所

インクルーシブ保育・教育*の体制強化

- 法人保育園や私立幼稚園などで特別な支援が必要な子どもの受け入れ体制を充実させるため、職員の追加配置の費用を補助し、公立・私立の保育士などが共に学び合える仕組みを構築

*障害のある子どもない子ども、共に過ごし学ぶこと

市制110周年記念
プロジェクト

福留光帆さんをPR大使に迎え、
10月に記念式典を開催するなど
各種取り組みを実施予定です。



中学校部活動の地域展開に向けた

取り組みの強化

- 本市独自の直営地域クラブ「アマカツクラブ」の運営を補助
- 多様なニーズに応える認定地域クラブの立ち上げを支援
- 中学校に夜間照明を新規整備(9校)

学校体育館などへの空調整備

- 令和10(2028)年度までの3年間で、すべての小・中学校、高校の体育館や武道場などへ空調設備を順次設置



令和8年度	令和9年度	令和10年度
中学校15校 高校3校	小学校20校	小学校20校

完了

下部小学校は今後の建て替えに合わせて設置

不登校対策・支援のための取り組みの拡充

- 学びの多様化学校(尼崎琴葉中学校)を開校
- 全小・中学校に校内サポートルーム・エリアの設置と学習支援員を配置し、フリースクールなどの利用を補助



“あまがさき”を次のステージに
NEXT STAGE



本市では、子ども・子育て支援の充実やまちの価値を高めるエリアブランディングの推進、地域経済の活性化など、住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを進めています。このたび取りまとめた令和8年度予算案の中から、重点的に取り組む項目を紹介します

☎1007965 図政策推進課 ☎6489-6124 ☎6489-6793

ここで紹介する令和8年度主要事業を含む予算案は、現在開会中の市議会定例会で審議されています。パブリックコメントの結果公表の閲覧については14ページ参照

令和8(2026)年度
主要事業の
ポイント

POINT 5
DX※の推進

※デジタル技術を活用した業務プロセスなどの変革による、行政サービスの向上や業務効率化

POINT 4
包摂的※な
社会の実現

※多様性を尊重し誰一人取り残さないこと

POINT 3
地域経済の
活性化

POINT 2
良好な
住環境づくり

POINT 1
子ども・子育て
支援

4年目の今年「総まとめ」の年として、これまでの成果を土台に、さらなる高みを目指した政策を実現させます。「これまでの尼崎の課題を克服し、尼崎の強みをさらに伸ばす」との姿勢の下、全体の政策水準を確実に向上させるとともに、スピード感を持って取り組みを進めます。

市長就任以降、時間の許す限り、地域や企業などの各現場に足を運んでいます。そのたびに国内、そして世界の動向が尼崎に影響を及ぼしていることを実感しています。これらの動向も市政発展と関連付けて考え、リスクにもすぐに対応できるように、緊張感を持って市政運営に臨みます。

また、常に謙虚に、「寛容」と「忍耐」の精神を持ち続け、市民・事業者・行政組織といたったあらゆるステークホルダー(利害関係者)の皆さまとのコミュニケーションを大切にしていきたいです。

市制110周年の節目の年、これまでを振り返り、未来を考えながら、「尼崎が変わった・良くなった」と市民の皆さまに実感いただけるよう、市政運営にまい進してまいります。

施政方針の全文はこちら



市長就任から3年が経過しました。この3年間は、1年目に「子ども・子育てアクションプラン」の策定や産業政策会議の設置など、組織全体が同じ方向を向いて政策を企画・立案できる環境づくりを進め、2年目にこれらを予算や条例として具体化し「実行・実現」しました。そして3年目は、政策の効果を市民の皆さまが実感し、変わりゆく尼崎の姿を目にしていた「幕開け」の年と位置付けました。

これまでの3年間で、「働くも」「子育ても」応援するまちへと発展させていくための集中投資、良好な住環境を形成するための住宅施策の推進、産業イノベーション環境の醸成、オンライン手続きの充実などの行政DXの推進、暴力団排除条例の改正や路上喫煙対策などによるまちのイメージ向上など、さまざまな施策を進めてきました。阪神尼崎駅前中央公園のリニューアル、ゼロカーボン



第4回市議会定例会で
松本市長が
令和8年度の
施政方針
を表明しました

☎1007964
図政策秘書担当
☎6489-6474
☎6489-6009

POINT 5

市民の利便性や満足度を高める
共創DXの推進



子育てDX

保護者連絡手段のデジタル化

- 公立保育所・幼稚園と小・中学校における保護者との連絡アプリを導入
- 欠席連絡や配布物をオンライン化

子育てDX

保育施設利用に関する
オンライン相談の実施

- 窓口と同等の入所相談をワンクリックで実施

子育てDX

乳幼児予防接種デジタル予診票の導入

- 電子母子手帳アプリ「あまっこすくすくアプリ」(ID1017861)を利用し、予防接種情報の管理や予診票の記入機能を導入

窓口DX

来庁時に迷わない「手続ナビ」の導入

- 市民が来庁時に必要な手続き・持ち物などを効率的に調べられるサービスを導入



POINT 2

まちの価値を高める良好な住環境形成と
エリアブランディングの推進



えきまえアップデートプロジェクト

- 駅周辺の公共サイン※のリニューアルに向けた、デザインなどの共通ルールを決定
※道路や公園などに設置する地図や看板など
- 公共空間の維持管理をさらに充実し、より質の高いものへ



地域への防犯カメラ設置補助の大幅拡充

- 地域の団体が防犯カメラを設置する場合の費用負担を拡充し、実質ゼロへ



POINT 3

市内事業者の挑戦を応援し、多様な
人材が活躍できる地域経済活性化



地域でイノベーション※1を生み出す支援

- オープンイノベーション拠点※2「ARKade」を開設
- スタートアップ※3などの拠点開設を支援
- スタートアップの製品・サービスの公共調達を促進



※1新しい技術やビジネスモデルなどを創造して社会に変革を起こすこと
※2イノベーション創出に向けて、企業や大学、行政、市民など多様な主体が集まる場所
※3革新的なアイデアや技術などにより短期間で大きな成長を目指す企業

冷蔵機能付きあまやさい販売機の導入

- あまやさいの魅力である鮮度を維持して消費者に届けるため、新たに冷蔵機能付きあまやさい販売機を設置



POINT 4

誰もが安心して暮らせる包摂的な
社会づくりに向けた基盤強化



医療的ケア児在宅レスパイト支援の導入

- 医療的ケア児を介護する家族の休息などのため、医療保険による訪問看護派遣の時間を超えて支援を受ける場合の費用を新たに補助

犯罪被害者などへの支援の拡充

- 県外で被害に遭ったときの遺体搬送や弁護士などへ手続きを依頼するときの費用を新たに補助
- 性犯罪被害者への見舞金を新たに設置
- 見舞金の支給や日常生活などにおける支援を充実

ひきこもり状態などの人のための
オンライン居場所づくり

- ひきこもり状態などで生きづらさを抱える人が、気軽に参加できるインターネットを活用した居場所を提供



今後のまちづくりに向けた主な整備事業

1 西武庫公園のリニューアル

3 (仮称)武庫川周辺 阪急新駅の整備

5 新図書館などの整備

7 阪急塚口駅の駅前整備

9 総合老人福祉センターの移転建て替え

12 阪神大物駅周辺の整備

15 元浜緑地の施設などの整備

2 農業公園のリニューアル

4 園田西武庫線の整備

6 阪急園田駅の駅前整備

8 児童相談所の新設

10 芦原公園のリニューアル

13 下坂部小学校の建て替え

16 学びの多様化学校の新設

18 旧尼崎紡績本社事務所の整備

令和8年度完成

令和8年3月20日開通

令和8年完成

令和8年4月1日開設

令和8年5月完成

令和8年4月1日開校

子どもの学習環境の充実（体育館空調、トイレ洋式化、エレベーター、夜間照明）

新規 / 上下水道の基本料金を全額減免

市民・事業者を対象に、6月か7月検針分について水道料金の基本料金と下水道使用料の基本使用料を全額減免します。減免額は、水道メーターの口径の大きさによります。
なお、手続きは不要です。

	減免前	減免後
水道	従量料金 ※	従量料金 ※
	基本料金	基本料金
下水道	従量使用料 ※	従量使用料 ※
	基本使用料	基本使用料

一般家庭の場合
(水道メーターの口径 20mm 以下)

2カ月で **2417円** 全額減免

※使用量に応じて支払うもの

継続 / 小・中学校給食費の負担を軽減

食材費の高騰が続く中であっても、これまで通りの栄養バランスがとれた給食を実施するため、小・中学校などの給食費のうち、物価高騰分の費用を公費で負担してきました。

さらに令和8年度からは、小学校の給食費を全額補助するとともに、中学校の給食費の半額を補助し、保護者の負担を軽減します。
なお、手続きは不要です。

1食当たり	令和7年度	令和8年度
小学校	物価高騰分を含めて 291円 (月額 4300円) 物価高騰分 35円補助	物価高騰分を含めて 0円 (月額 5200円) 全額補助 国の対応による
中学校	物価高騰分を含めて 337円 (月額 5200円) 物価高騰分 27円補助	物価高騰分を含めて 181円 (月額 3000円) 半額補助

継続 / 省力化・生産性向上設備導入支援補助を実施

製造業や飲食・サービス業、建設業、運送業などの中小企業者の売り上げの拡大や生産性の向上を後押しするために、省力化や生産性向上のための設備などを導入する経費の一部を補助します。

【通常枠】 製造業の場合	【通常枠】 非製造業の場合	【拡充枠】 全業種 (要件あり)
200 万円	100 万円	500 万円
※いずれも上限額		

新規 / 信用保証料を補助

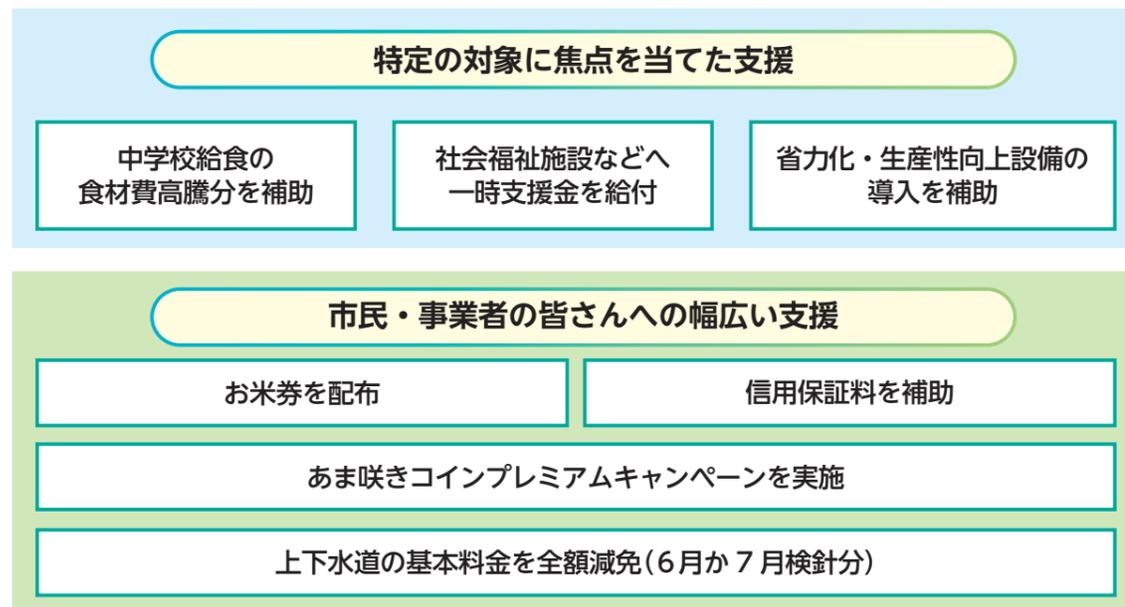
中小企業者の資金繰りをスムーズにし経営リスクを減らすために、兵庫県中小企業融資制度の協調支援型特別貸付の信用保証料の一部を補助します。

新規 / 社会福祉施設などへ一時支援金を給付

市内の社会福祉施設や教育・保育施設などを対象に、利用者に安定的なサービスを提供するための支援金を給付します。

切れ目のない物価高騰対策などを実施

本市では、食料品などの物価高騰に直面する皆さんを支援するため、これまでにさまざまな支援を実施してきました。令和8年度も引き続き、市民・事業者の皆さんの負担を軽減し、切れ目のない迅速な物価高騰対策を実施します。なお、ここで紹介する内容は、現在開会中の市議会定例会で審議されています(お米券と省力化・生産性向上設備導入支援補助は12月議会で審議を終えています)。圃政策推進課 ☎ 6489-6124 FAX 6489-6793



第2弾実施中 / お米券を配布

食料品などの物価高騰に直面する市民の皆さんを支援するため、スーパーやドラッグストアなどで使用できるお米券を配布しています。
店舗により異なりますが、米以外にも使える店舗が多数あります。購入できる商品などの詳細は、お米券に同封のチラシやホームページをご確認ください。

第1弾 1世帯当たり **2200円**分のおこめ券を配布
令和7年9月から配布し、すべて終了

第2弾 1人当たり **3080円**分のおこめギフト券を配布
令和8年2月から順次配布中



継続 / あま咲きコインプレミアムキャンペーンを実施

1ポイント1円として市内の加盟店(約1500店舗)で使えるあま咲きコインのお得なキャンペーンを実施し、地域経済の活性化を促進します。

ポイントチャージでお得!

- アプリの場合 **10%**分のポイントを付与 (上限8000ポイント)
- カードの場合 **5%**分のポイントを付与 (上限4000ポイント)

おすすめ! プレミアムキャンペーンで最大2万円お得! アプリのダウンロードはこちらから



使ってお得! 決済時に利用分の **3%**分のポイントを付与 (上限1万2000ポイント)



■歳出の主な内訳

民生費	子ども・子育て支援	468億8500万円
	生活保護	346億4500万円
	障害者(児)支援	209億8300万円
	高齢者支援	192億7300万円
教育費	学校園の施設整備	31億6200万円
土木費	雨水の処理など	46億3400万円
	公園の整備など	33億1000万円
衛生費	ごみの収集・処理など	83億1800万円
総務費	情報システム基盤の管理など	9億4700万円
その他	電子地域通貨あま咲きコインの推進	42億1700万円

■特別会計・企業会計の予算

特別会計	
国民健康保険事業費	438億1100万円
地方卸売市場事業費	3億9100万円
育英事業費	2100万円
公共用地先行取得事業費	100万円
公害病認定患者救済事業費	3100万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	2400万円
介護保険事業費	528億9800万円
後期高齢者医療事業費	87億9600万円
合計	1059億7400万円
企業会計	
水道事業	142億3400万円
工業用水道事業	34億6500万円
下水道事業	230億7800万円
モーターボート競走事業	707億2600万円
合計	1115億 400万円

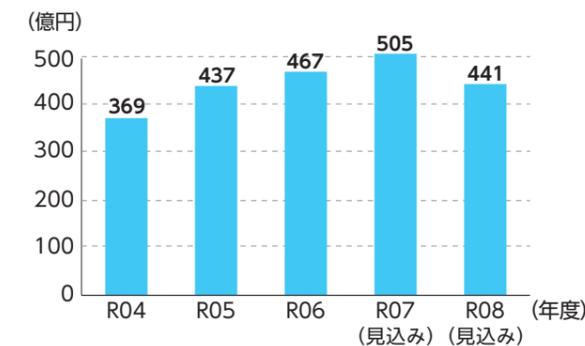
■基金(貯金)と市債(借金)の残高

基金のうち主要3基金※1については、財政運営方針に掲げるルールに基づき不動産売却収入や収益事業収入などを計画的に積み立て・活用しています。令和8年度の主な活用先は学校や焼却施設といった公共施設の整備などです。また、市債のうち目標管理対象分※2については、市債

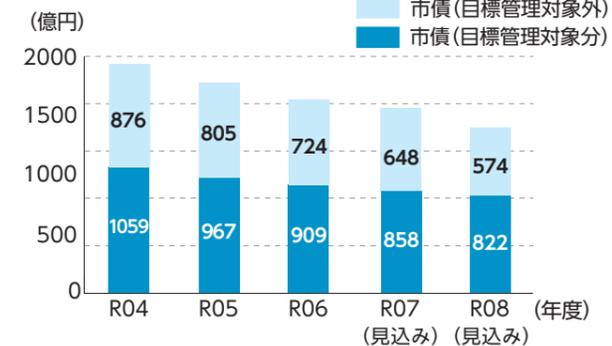
の発行額が償還元金を下回っていることなどにより、前年度から36億円減少しました。

※1 財政調整基金と減債基金、公共施設整備保全基金※2 将来負担から、臨時財政対策債や災害復旧債などの基本的に発行することが前提となる市債残高を除いたもの

主要3基金の残高



市債残高



お知らせします 令和8(2026)年度予算案

☎ 1042785 関財政課 ☎ 6489-6157 ☎ 6489-6793

令和8年度の財政規模や一般会計の歳入・歳出の内訳などについてお知らせします。この予算案は、現在開会中の市議会定例会で審議されています。

なお、本文・グラフ・表中の金額は100万円未満を四捨五入しており、合計が合わないものがあります。

予算額の内訳

区分	予算額	前年度比
一般会計	2472億1000万円	2.0%増
特別会計	1059億7400万円	2.4%増
企業会計	1115億 400万円	15.7%増
合計	4646億8800万円	5.0%増

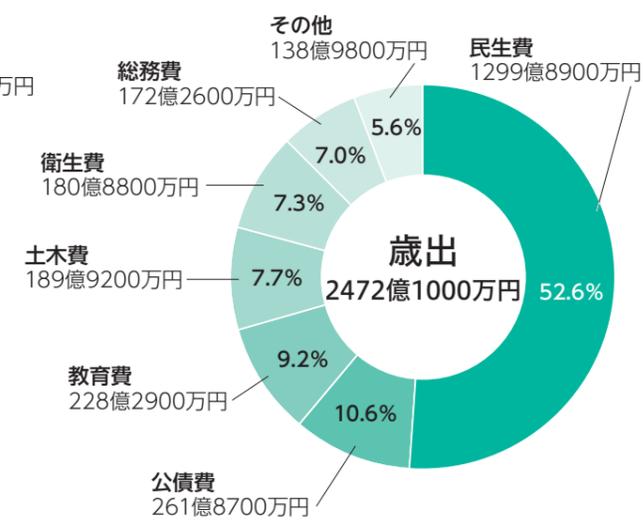
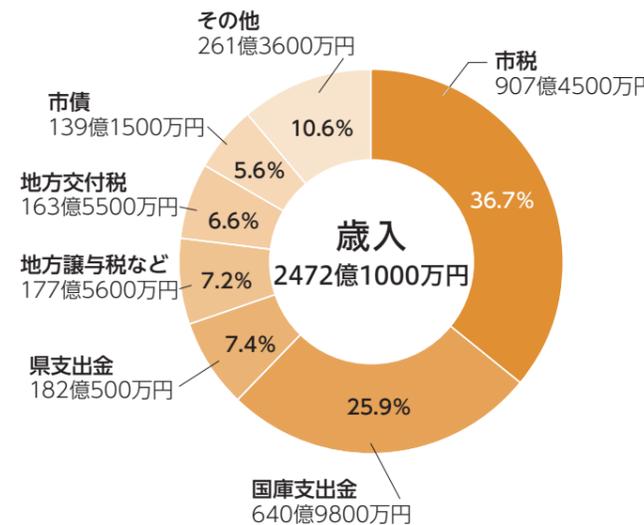
■一般会計の歳入と歳出

歳入では、個人市民税や固定資産税などの増加により、市税が前年度から35億6300万円増加しました。

歳出では、児童養護施設等措置費や障害者(児)自立支援事業費などの増加により、民生費が前年度から60億円増

加しました。

こうした中、「財政運営方針」で示した財政規律と財政運営の目標・ルールを踏まえた予算を編成し、目標としていた実質的な収支均衡を達成することができました。



市民1人当たりの歳入・歳出額は54万4000円(令和8年1月1日時点の推計人口(45万4582人)で算出)

有料広告欄

※こちらには有料広告を掲載しています

有料広告欄

※こちらには有料広告を掲載しています

問 問い合わせ先 申 申し込み 対 対象者 費 費用 先 先着順で受け付ける定員 申 申し込み多数の場合は抽選する定員 休 休館・休園 託 託児、手話通訳などあり。料金表示のないものは無料です(有料広告を除く)

記事に掲載しているIDで検索すると、詳細などが分かります。検索はこちらから

